

# 山形県 山形市(森林経営管理制度に基づく取組)

- ▶ 山形市では、森林所有者の高齢化・不在村化等により適切な管理が行われていない森林が増加していることから、森林環境譲与税を財源とした森林経営管理制度による森林整備を推進していく方針。
- ▶ 森林経営管理制度の円滑な推進のため、令和3年度に、事業計画等について定めた「山形市森林経営管理事業実施方針」と林業経営に適さない森林（環境林）における公益的機能の持続的発揮を目的とした整備手法に関する「山形市森林経営管理事業施業指針」を策定した。
- ▶ 意向調査は、市内森林を一定の区域に分け優先順位を付けて取り組んでいくこととしている。また、事業を進める上での課題や検討事項については、市や森林・林業関係団体等で構成される山形市森林経営管理推進会議において、都度協議しながら進めていくこととしている。

## □ 事業内容

### 1 モデル地区での取組

- ・経営管理権集積計画を策定した森林のうち、民間事業者へ再委託できなかった森林11haの森林整備を行った。

【事業費】5,565千円(全額譲与税)

【実績】受光伐採 8ha 間伐 3ha 森林作業道開設 508m



### 2 優先順位1位(上宝沢地区)での取組

- ・隣接地との合意形成を図るため、リモートセンシング技術を活用した森林境界確認を行った。また、市に委託意向のある所有者の人工林79haについて、林業経営に適した森林(経済林)と適さない森林(環境林)、また、受託の可否についてゾーニングを行い、所有者の同意を得て集積計画を策定した。

【事業費】14,740千円(全額譲与税)

【実績】ゾーニング：79ha(経済林50ha、環境林20ha、受託しない森林9ha)

境界の同意取得者74名(経済林50ha、環境林20ha)

集積計画同意者数63名(経済林50ha、環境林20ha)

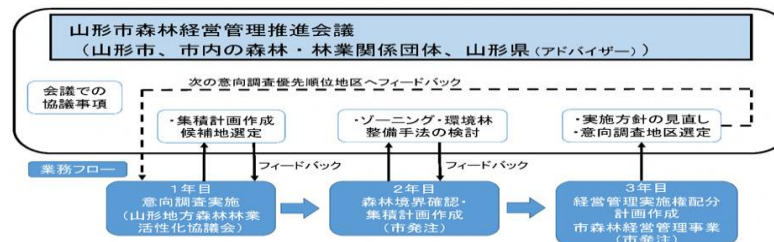
### 3 優先地区2位(東沢(新山)地区及び大曾根地区)での取組

人工林の森林所有者に対し、今後の森林の経営管理の意向に関する調査を実施した。

【事業費】3,016千円(協議会負担金額、全額譲与税)

【実績】意向調査面積 187ha(地番筆数778筆、186名分)

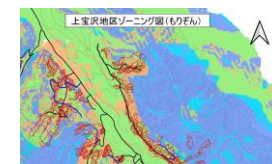
## □ 事業スキーム



- ・意向調査については、山形地方森林組合と同組合が管轄する2市2町(山形市、上山市、山辺町、中山町)からなる山形地方森林林業活性化協議会が行う。

## □ 工夫・留意した点

- ・森林所有者の負担軽減を図るために、ドローン等のリモートセンシング技術を活用した森林境界確認を行った。
- ・詳細な森林情報を活用し、林野庁が開発した森林ゾーニング支援ツール「もりぞん」を用いてゾーニングを行った。



## □ 取組の効果

- ・手入れ不足森林の適正な管理に繋がっている。

### ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：43,791千円	②私有林人工林面積(※1)：2,896ha
③林野率(※1)：54.8%	④人口(※2)：247,590人
	⑤林業就業者数(※2)：70人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 山形市は、東京オリンピック・パラリンピック競技大会「日本の木材活用リレー ～みんなで作る選手村ビレッジプラザ～」のプロジェクトに参画し、市有林板橋山のスギ材約42立方メートルを東京2020大会関連施設である選手村ビレッジプラザの建築用資材として提供した。
- ▶ 大会終了後に返却された木材（オリパラ材）は後利用として、山形市の玄関口である山形駅東西自由通路の壁面木質化の一部に活用し、オリンピックレガシーとして広く市民の皆様にご覧いただき、山形市産材の普及啓発を図った。

## □ 事業内容

### 山形駅東西自由通路の壁面の木質化

オリパラ材による山形駅東西自由通路壁面の木質化を実施

#### 【事業費】

木材の製材加工及び木質化工事 49,902千円（全額譲与税）

#### 【事業内容】

北側壁面

延長：44.7m

木質化面積：71m<sup>2</sup>（上部：18m<sup>2</sup>、腰壁：53m<sup>2</sup>）

木材使用量：0.21m<sup>3</sup>（オリパラ材0.04m<sup>3</sup>、購入市産材0.17m<sup>3</sup>）

南側壁面

延長：55.3m

木質化面積：145m<sup>2</sup>（上部：77m<sup>2</sup>、腰壁：68m<sup>2</sup>）

木材使用量：2.64m<sup>3</sup>（オリパラ材1.29m<sup>3</sup>、購入市産材1.35m<sup>3</sup>）

オリパラ材の割合

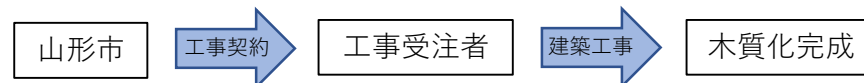
約46.7%

## □ 事業スキーム

- オリパラ材及び購入市産材の製材加工（市産材オリンピックレガシー活用事業）



- 木質化工事（市産材オリンピックレガシー活用事業）



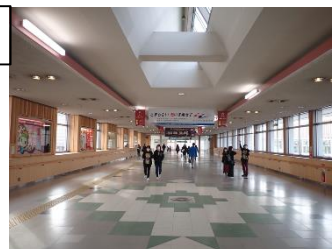
## □ 工夫・留意した点

- ・壁面は、伐採地である市有林板橋山の美しい杉木立を表現したデザインとした。
- ・防火上の安全面を考慮し木材は準不燃加工とした。
- ・選手村ビレッジプラザで使われたことを証明する焼印「Used In Village Plaza」を多くの方が目に触れる場所に配置した。
- ・工事期間中、工事仮囲い及び通路内ディスプレイに山形市が目指す森林資源の循環利用やオリパラ事業への取り組みを掲示しPRを図った。

実施前



実施後



## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：43,791千円	②私有林人工林面積(※1)：2,896ha	
③林野率(※1)：54.8%	④人口(※2)：247,590人	⑤林業就業者数(※2)：70人

※1：「2020農林業センサス」より ※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 本市では、森林経営管理制度の遂行が課題となっている。
- ▶ このため、航空レーザー測量による森林解析を実施し、意向調査対象森林の選定資料を作成した。

## □ 事業内容

### 航空レーザー測量による森林解析

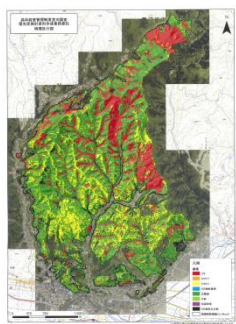
- ・対象地区（11.19km<sup>2</sup>）を航空レーザーで測量し、森林解析を実施した。

【事業費】14,08千円（うち全額譲与税）

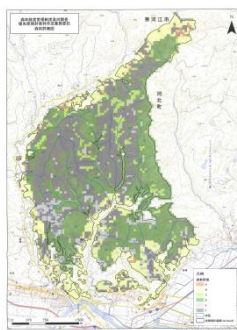
【実績】航空レーザー測量による森林解析を業務委託により実施した。その結果、3次元図面上で林班ごとに木の情報1本ずつ確認でき、最新の資源量や山林の傾斜等、森林整備に欠かせない情報を得ることが出来た。

## □ 取組の背景

・森林経営管理制度を進めるにあたり、現地の森林資源量が不明確であった。また、伐採後の木材を搬出するのに新たに林業専用道等を開設する必要がある地区であった。そのため対象地区の中から、意向調査の適地を検討する必要があったので事業を始めた。



レーザー測量により樹種区分が可視化された



森林評価図により経済林と環境林の比較ができる

## □ 工夫・留意した点

- ・事前に森林簿で把握した人工林（スギ）が市内で一番多い地区を対象にして事業を実施した。

## □ 取組の効果

・レーザー測量による森林解析により、樹種区分が可視化され、林班ごとの樹種の分布が可視化された。また、森林評価図により経済林と環境林の把握ができ、森林経営管理制度の運用を踏まえた意向調査対象範囲を検討する選定資料作成が可能となった。

・レーザー測量で得たデータを基に3次元図面を作成し、山林の傾斜が把握できるため、林業専用道等の開設シュミレーションをすることが出来る。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：11,554千円	②私有林人工林面積（※1）：684.99ha
③林野率（※1）：49.8%	④人口（※2）：41,256人
	⑤林業就業者数（※2）：43人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 上山市では、モデル地区（上山市菖蒲字戸中坂・5.75ha）において令和3年度から5カ年間の経営管理を実施する方針。
- 令和4年度以降は、モデル地区において対象森林の見回り等を行い、健全な森林の維持に努めていく。
- また、新たな経営管理権集積計画策定のため、候補地の選定、森林所有者との調整を図っていく。

## □ 事業内容

### 1 森林クラウドシステムの導入

- ・ 森林クラウドシステムの整備を実施した。

【事業費】 759千円（うち譲与税759千円）

【実績】 システムの導入により、林地台帳データ、航空写真データ、民有林地番図データ、字寄図シェープデータが利用可能になった。

### 2 林政専門員の雇用

- ・ 森林経営管理業務を推進するため、林政専門員を雇用した。

【事業費】 2,455千円（うち譲与税2,455千円）

【実績】 森林施業に係る業務委託の設計・発注等の業務、今後の森林経営管理事業推進に係る各種調査・調整の実施等。



（事業2 専門員の雇用）



（事業3 補助金創設）

### 3 森林作業用器具等購入費補助金の創設

- ・ 林業事業者を支援するため、作業用器具の購入に対し補助金を交付した。

【事業費】 71千円（うち譲与税71千円）

【実績】 チェーンソー、刈払い機、保護衣等の購入に対し補助金を交付した。

## □ 取組の効果

- ・ 事業1 種々のデータが簡易に利用できることとなり、事務効率の向上が図られた。
- ・ 事業2 林業業務に精通した職員を雇用することで、各種事業の円滑な推進が可能となった。
- ・ 事業3 市内林業事業者の育成及び林業技術の向上と安全対策が図られた。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：14,616千円	②私有林人工林面積（※1）：3,094ha	
③林野率（※1）：67.4%	④人口（※2）：29,110人	⑤林業就業者数（※2）：16人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



- ▶ 本市では、森林所有者の高齢化や経営意欲の減退等により森林整備がなされない人工林が増え、森林の公益的機能の低下が懸念されている。
- ▶ このため、林業事業体を主体とした森林整備を推進するため、美しい森林づくり基盤整備交付金事業を活用した間伐及び作業道整備への嵩上げ補助を行った。

## □ 事業内容

### 村山市間伐実施推進事業

- ・ 林業事業体が行う「美しい森林づくり基盤整備交付金」事業を活用した間伐及び作業道整備への嵩上げ補助。  
（国費50%、市費18%嵩上）

【事業費】 5,800千円（うち譲与税1,536千円）

（譲与税は、市費に係る部分に充当）

【実績】 間伐7.18ha、森林作業道開設861m

## □ 取組の背景

・ 森林経営管理制度においては、林業経営に適した森林においても再委託先が見つからない場合、市町村が管理を行い、利益が発生した場合でも、森林所有者へ利益が還元されないことが課題となっている。

そのため、森林環境譲与税を活用し、間伐及び作業道整備の嵩上補助を行い、森林所有者の利益に繋がるよう、林業事業体が主体となった森林整備への支援を行った。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 国庫補助事業「美しい森林づくり基盤整備交付金」への嵩上げ。
- ・ 林業事業体に働きかけ、積極的な森林整備の推進を行った。

## □ 取組の効果

- ・ 林業事業体主体の森林整備により、未整備森林の解消に繋がった。
- ・ 林業事業体への働きかけを行なうことで、令和5年度には実施事業体が2事業体が増え、更なる森林整備の推進に繋がる見込み。



（間伐実施前）



（実施後）



（作業道開設）

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：8,784千円	②私有林人工林面積（※1）：1,914ha	
③林野率（※1）：54.9%	④人口（※2）：22,516人	⑤林業就業者数（※2）：8人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 天童市では、近年の林業の採算性の悪化や森林所有者の高齢化などから、荒廃森林が増加しており、こうした森林の整備が課題となっている。そこで、本市では、森林が有する防災・減災の機能が最大限発揮できるよう、森林所有者による施業が困難な森林を中心に、森林経営管理制度の適切な運用を通じて整備を進めていく。
- ▶ 令和4年度は、本市策定の森林経営管理制度実施方針に基づき、モデル地区を選定し、土砂災害警戒区域等を含む森林の森林所有者への意向調査及び結果取りまとめ等業務を委託して実施した。
- ▶ 令和5年度においては、意向調査の結果を受けて、現地調査、測量、境界確認等を行い市への委託希望森林を確定して、森林所有者ごとに経営管理権集積計画を作成するところまで進めていく。

## □ 事業内容

### 森林経営管理制度森林経営管理意向調査等業務委託

- ・ 田麦野地域の一部をモデル地区に選定し、土砂災害警戒区域等を含む森林の所有者に対して、今後の経営管理について意向調査を実施し、結果の取りまとめを行った(業務委託)。

【事業費】649千円（うち譲与税649千円）

【実績】意向調査対象森林面積4.45ha

## □ 取組の背景

- ・ 本市における制度対象森林面積580haのうち、意向調査等を優先して実施しようとする対象森林面積は26ha。
- ・ 整備を進めるにあたり、実施方針に基づき、土砂災害警戒区域等を含む森林のあるモデル地区を選定した。当該地区は、天童高原に向かう県道から整備後の状況がよくわかる場所で、スギ林のある程度まとまりが見られ、森林環境譲与税を活用した整備であることをPRできるものと考えて事業を始めた。



（意向調査区域）



（制度説明会）

- ・ 防災・減災の観点から、土砂災害警戒区域等を含む森林に着目し、これらの区域にある対象森林から意向調査等を実施した。
- ・ 意向調査等を初めて実施するため、選定したモデル地区における対象森林面積は小規模とし、所有者に対する制度説明会を開催して本市の整備方針を丁寧に説明することができた。

## □ 取組の効果

- ・ 森林所有者の制度説明会への出席割合は約6割だったが、意向調査票回答率は100%だった。
- ・ 所有者の意向調査の結果、市への委託希望、相談、検討を考えているケースが6割以上であった。（複数回答あり）
- ・ 説明会にて、所有者の生の声を聞くことができ有意義だった。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額： 9,992千円	②私有林人工林面積（※1）：746ha	
③林野率（※1）： 33.3%	④人口（※2）： 62,140人	⑤林業就業者数（※2）： 17人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

➤ 東根市では、令和3年度に森林管理制度全体計画を策定し制度の推進を図っている。将来にわたり持続的な森林管理を行っていくために、航空レーザ測量を実施し、取得した三次元情報から地形、森林資源、施業等の状況を正確に把握し、高精度の情報を基に全体計画の改訂を行った。

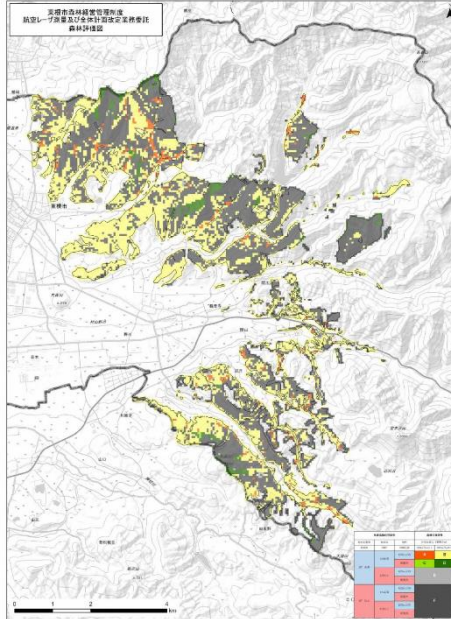
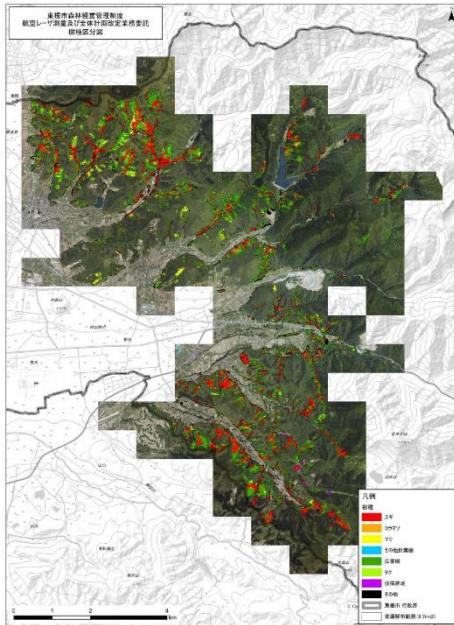
## □ 事業内容

### 航空レーザ測量及び全体計画改訂業務

- ・ 市内民有林を対象に航空レーザ測量の実施。
- ・ 資源解析を踏まえた全体計画改訂

【事業費】 19,250千円（うち譲与税19,250千円）

【実績】 航空レーザ測量 27.3km<sup>2</sup>  
 地形解析 27.3km<sup>2</sup>  
 森林資源解析 6.7km<sup>2</sup>  
 全体計画改訂業務 一式



## □ 工夫・留意した点

- ・ 森林資源解析の結果を基に、下記の表のとおり経済林、環境林等に分別し森林評価図を作成し市内民有林の現状を把握。
- ・ 森林評価図において林業経営に適すると評価とされた民有林の集約化を行った。

生産活動の可能性			森林の経済性		経済林と環境林の区分		
地形的要素	安全性	地利	林地生産力(蓄積m <sup>3</sup> /ha)		林地生産力		
傾斜度	SHC	路網近接性 (基幹路網からの距離)	100m/ha以上	100m/ha未満	400m/ha以上	400m/ha未満	400m/ha未満
						地位級 (m <sup>3</sup> /ha年) が8以上の小班	地位級 (m <sup>3</sup> /ha年) が8未満の小班
30度未満	0.5未満	400m未満	A	B	経済林1	経済林1	環境林
	0.5以上	400m未満	C	D	経済林2	環境林	環境林
範囲外		範囲外	E				
30度以上	0.5未満	400m未満	F		環境林	環境林	環境林
	0.5以上	400m未満					
		範囲外					

## □ 取組の効果

・ 林業事業者等と全体計画改訂の協議を重ね、空撮データ、森林評価図を基にモデル地区の選定を行った。令和5年度はモデル地区にて意向調査を予定。合わせて空撮データ、公図を重ね合わせ林地台帳の精査を図る。

### ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：10,884千円	②私有林人工林面積（※1）：1,098ha	
③林野率（※1）：63.9%	④人口（※2）：47,682人	⑤林業就業者数（※2）：23人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



- 尾花沢市では定期的に管理されず、放置されている森林が多くあり、林業は盛んとは言えない状況である。森林整備や林業の活性化のため森林経営計画意向調査を実施。

## □ 事業内容

### 森林経営計画意向調査業務委託

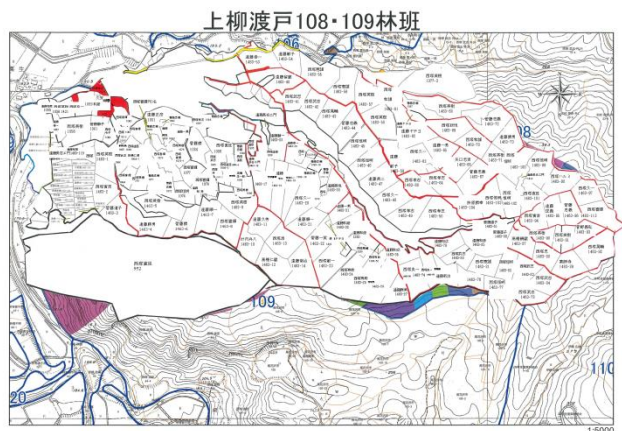
- ・ 尾花沢市の上柳渡戸地区内の森林について意向調査を実施した。

【事業費】 979千円（うち譲与税979千円）

【実績】 上柳渡戸地内の103.09haの山林について意向調査を実施

## □ 取組の背景

- ・ 市内の森林のうち、比較的状况のよい上柳渡戸地区の森林について、経営計画を立てることを目標に、意向調査を実施した。



(意向調査を行った区域)

## □ 工夫・留意した点

- ・ 森林の状況や、ろ網について比較的条件がよい森林を抽出して実施した。

## □ 取組の効果

- ・ 関係者を中心に行った事業の説明会に多くの参加をいただき、事業について理解を得ることができた。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：14,498千円	②私有林人工林面積（※1）：3,021a	
③林野率（※1）：69.6%	④人口（※2）：14,971人	⑤林業就業者数（※2）：27人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



- 山辺町森林管理制度実施方針を定めると共に、前年度までに実施した意向調査の区域内にて、経営管理権集積計画の策定等に向けた現地調査を行った。（調査対象範囲：約24ha）
- 意向調査を行った区域の中で、森林整備が可能な区域を「経済林」と「環境林」にゾーニングし、令和5年度以降に行う森林整備に向けて地権者との合意形成を図った。
- 2市2町（山形市・上山市・中山町・山辺町）による意向調査などの業務を担う「山形地方森林林業活性化協議会」への参加。

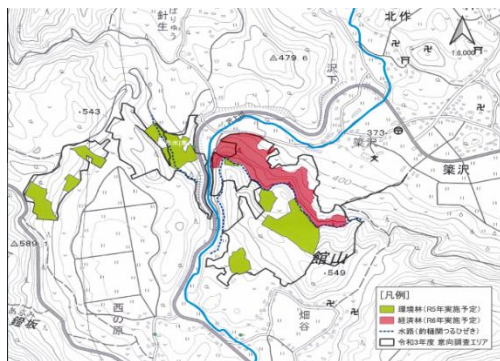
## □ 事業内容

### 1 森林経営管理制度にかかる意向調査区域現地調査業務

- これまでに行った意向調査の区域内で、森林整備が可能な範囲及び森林状況の詳細についての現地調査を実施
- 【事業費】931千円（全額譲与税）  
【実績】約24ha

### 2 山形地方森林林業活性化協議会の設立

- 森林経営管理制度等に取り組んでいくにあたり、新たな課題への対応及び管内全体の推進体制を構築するため、2市2町（山形市・上山市・中山町・山辺町）及び山形地方森林組合による協議会を令和2年度に設立し、情報交換や意向調査等を行った。
- 【事業費】656千円（負担金・全額譲与税）  
【実績】地権者との合意形成に向けた説明会の開催

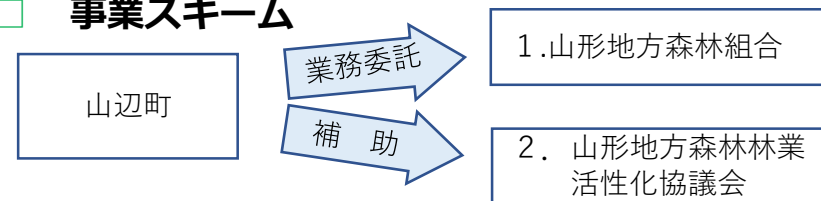


（経済林と環境林のゾーニング図）



（地権者説明会の様子）

## □ 事業スキーム



## □ 工夫・留意した点

- 1の事業では、次年度以降の森林整備に向けて、事業区域の現地調査やゾーニングを行い、対象となる森林状況の把握に努めると共に、地権者との合意形成がスムーズに進むよう丁寧な対応を心掛けた。
- 2の事業では、意向調査等に係る業務を担う協議会を複数市町（2市2町1組合）で設立し、活性化、連携強化、情報交換を行いながら実施していくこととした。

## □ 基礎データ

①令和4年度譲与額	5,872千円
②私有林人工林面積（※1）	1,278ha
③林野率（※1）	51.6%
④人口（※2）	13,725人
⑤林業就業者数（※2）	3人

※1：「2020農林業センサス」より

※2「R2年国勢調査」より

- 当町の森林・林業をめぐる状況は、9割以上が1筆が1ha未満と極めて小規模なうえ点在している。また、森林所有者の高齢化・不在村森林所有者の増加・世代交代による関心の低下などと重なり、森林離れに拍車を掛ける状況となっていることから、森林環境譲与税を財源として、意向調査を踏まえて森林経営管理制度に基づく森林整備を図っていく。
- 令和3年度においては、実施方針策定に向けた森林の調査・分析を行った。
- 令和4年度においては、地区説明会の開催と意向調査を実施した。
- 令和5年度においては、令和4年度に実施した地区の意向調査を踏まえ、森林調査及び林道整備の実施を行う。

## □ 事業内容

- ・ 地区説明会の開催と意向調査を実施した。

【事業費】385千円

事業費については、山形地方森林林業活性化協議会（町負担金385千円）において行った。

## □ 工夫・留意した点

- ・ 調査・分析に基づく実施方針の策定
- ・ 意向調査の対象森林の絞り込みと年次計画
- ・ 地区説明会及び意向調査の実施

## □ 事業スキーム

- ・ 森林の調査・分析



## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：1924千円	②私有林人工林面積（※1）：329ha	
③林野率（※1）32.1%	④人口（※2）：10,751人	⑤林業就業者数（※2）：5人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 河北町では令和3年度にモデル地区としたエリアの意向調査を実施している。
- ▶ 令和4年度は意向調査で町に経営・管理を委託したい意向のある森林A=18.02haの現地森林の実態調査を実施して、人工林（スギ）区域の実測と成立本数、対象木の生育状況を把握しました。今後はこのデータを基にモデル地区の森林整備を進めていく方針。

## 事業内容

### 1 モデル地区森林現地実態調査

- R3年度に実施した意向調査で町に経営・管理を委託したい意向のある森林の現地状況を調査し、対象木の生育状況、成立本数とその範囲を把握する。

【事業名】森林管理モデル地区森林調査業務委託

【事業費】1,947千円（全額譲与税）

【実績】森林の現況調査実施面積（18.02ha）

## 基礎データ

①令和4年度譲与額	3,164千円
②私有林人工林面積（※1）	329ha
③林野率（※1）	27.1%
④人口（※2）	17,641人
⑤林業就業者数（※2）	7人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

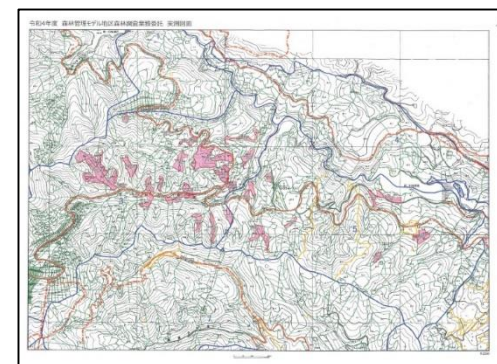
## 調査報告

標準地調査表

標準地調査表

立木密度調査表

立木密度調査表



実測図面



- 西川町では、林業関係者の後継者不足や森林所有者の森林への希薄化等が課題となっている。
- このため、中学校の学習机の天板を地域材で製作し、生徒自ら取り付けを行い、3年間使用し、卒業するときに自ら外して持ち帰ってもらうことで子供たちの地域材への愛着や絆を育むとともに子供たちを通じて親や地域住民への地域材への啓発を図る取組を実施。

## □ 事業内容

### 西山杉学習机プロジェクト（R2～）

- ・ 対象：西川町立西川中学校 生徒
- ・ 町と素材生産者、加工業者が協力して実施
- ・ 中学校学習机天板は「圧密加工」技術で製作
- ・ 設置、取り外しは生徒自らが実施

【事業費】990千円（うち譲与税990千円）

（譲与税は、学習机天板の費用に係る部分に充当）

【実績】令和4年度新入生32名分の天板を導入

## □ 取組の背景

- ・ 令和2年度 事業開始（当時の全学年が西山杉学習机を設置）
- ・ 令和3年度以降 新入生が設置、卒業生が持ち帰る

## □ 工夫・留意した点

- ・ 生徒が学習机を自ら設置、取り外しを行うことで、自分だけの学習机として使ってもらえるようにした。
- ・ 地元の大工さんたちとの交流する機会を設けた。
- ・ 卒業後の用途について、折り畳み式の脚を提示し活用しやすくした。

## □ 取組の効果

- ・ 生徒と親の「西山杉」の認知度向上
- ・ 木の良さ（手触り、色、香りなど）を身近で体験してもらい知ってもらうことができています。



（天板設置の様子）



（学習机を使っている様子）



（設置した学習机）

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：24,154千円	②私有林人工林面積（※1）：3,674ha	
③林野率（※1）：81.3%	④人口（※2）：4,956人	⑤林業就業者数（※2）：26人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より

- 朝日町では、森林環境譲与税を活用し、森林所有者の森林経営の意向の集約化をはかり、森林整備を進めていくための情報収集作業や、森林経営管理の制度づくりを推進する方針。
- 令和5年度においては、これまでの調査結果を参考に、抽出した森林について意向調査を実施する予定。

## □ 事業内容

### 1 森林クラウドの導入

森林情報の更新等をスムーズに行い、かつ新しい情報を森林所有者へ提供できるように新たに森林クラウドシステムを導入。

【事業費】導入429千円、使用料49千円（全額譲与税）

## □ 基礎データ

①令和4年度森林環境譲与税	6,600千円
②私有林人口面積（※1）	1,664ha
③林野率（※2）	71.7%
④人口（※2）	7,119人
⑤林業就業者数	9人

※1：「2020農林業センサス」より

※2：「R2国勢調査」より

- ▶ 本町は森林面積は12,501haで、総面積の81%を占めており、木材等の林産物を供給するとともに、町土の保全、水資源の涵養、自然環境の保全形成等の公益的機能の発揮を通じて、町民の生活と深く結びついてきた。
- ▶ 令和4年度においては、以下の取組みにより、森林経営管理事業の進捗を図った。
  - ・意向調査対象リスト作成
  - ・森林資源量調査
  - ・森林情報管理システム
  - ・意向調査業務
  - ・森林クラウドシステムの導入及び使用料
  - ・施業管理計画作成業務
  - ・施業指針策定業務
  - ・おおえを潤す森林再生事業補助金

## □ 事業内容

### 1 意向調査対象リスト作成

【事業費】346千円（全額譲与税）

【実績】60ha

- ・意向調査対象エリアの絞り込みと意向調査対象リスト作成を業務委託。
- ・エリア選定については、川上側の「生産部会」と川下側の「流通・活用部会」より構成される『大江町美しい森林(もり)づくり協議会』（※）が決定。

※地域の森林資源を積極的に利用し、大江町の森林を魅力あるものにする取り組みを進め、地域の活性化に結び付く活動を展開する。

### 2 森林資源量調査

【事業費】5,032千円（全額譲与税）

【実績】58ha

- ・UAVレーザーでの調査により、三次元グランドデータを作成し立木の本数や樹高を計測。
- ・地籍調査の筆界ごとに杉のおおまかな材積を算出、地形の把握（傾斜角、林道等の検討）につながっている。

### 3 森林情報管理システム

【事業費】1,199千円（全額譲与税）

- ・意向調査の情報を整理し、すべてのデータを一元化することで、今後の森林管理計画を策定する準備を進めている。

### 4 意向調査業務

【事業費】1,045（千円）（全額譲与税）

【実績】22ha

- ・1において選定したエリアを基に、意向調査を実施

### 5 施業管理計画作成業務

【事業費】396千円（全額譲与税）

【実績】8.6ha

- ・林地生産力指数により個別林分の収支判断を行うため、施業指針に基づき管理計画を作成

### 6 おおえを潤す森林再生事業補助金

【事業費】4,235千円（全額譲与税）

【実績】間伐 7.57ha 作業道開設 681m

- ・町内の民有人工林を対象に、森林の多面的機能の高い健全な森林の育成を図るために実施された利用間伐等を行った森林所有者等に補助

## □ 工夫・留意した点

- ・本町では、森林面積が広大であることから、情報通信技術（ICT）の活用により森林資源の解析を行い、作業負担を軽減と共に作業の効率化を図る。得られた情報は、経営が成り立つ山かどうか、意向調査の優先度を判断するうえで非常に有益なものとなる。
- ・意向調査に関しては、対象となる森林所有者へ説明会を開き、森林GISを用いて所有する森林の所在と資源量の把握に努めた。未回答者への対応としては、封筒による通知と電話をかけるなど回答率の向上に努めた。

## □ 基礎データ

①令和4年度譲与額	17,512千円
②私有林人工林面積（※1）	3323ha
③林野率（※2）	81.1%
④人口（※3）	7,646人
⑤林業就業者数（※4）	19人



- ▶ 大石田町では林業経営が盛んな地域とは言えず、自己所有森林の場所の認識不足から荒廃森林が増えることが心配される。
- ▶ このため、森林経営管理制度にのっとり将来にわたり持続的な森林管理を行うこと、また、同制度の推進のため町の全体計画を策定した。

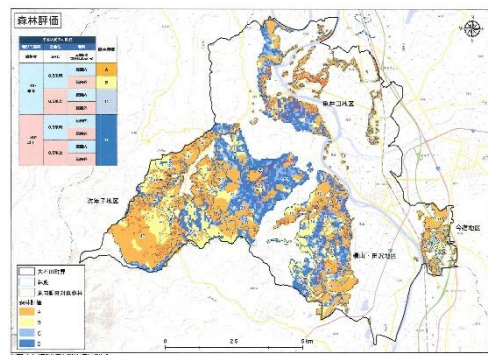
## □ 事業内容

### 森林経営管理制度全体計画策定支援業務委託

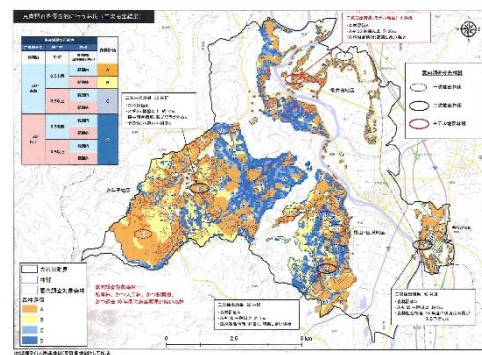
- ・ 大石田町民有林面積 28,72 km<sup>2</sup>。
- 【事業費】3,190千円（うち譲与税3,190千円）
- 【実績】3,190千円（うち譲与税3,190千円）

## □ 取組の背景

- ・ 森林経営管理制度が施行されたが、当町においては具体的な実施の方針付けがなく、場所によっては林業経営地に向かないなど、林業経営の基準を明確にしておく必要があった。
- ・ 平成29年度に実施した民有林航空レーザ測量の成果を活用し、高精度な情報をもとに町の全体計画を策定する必要があった。



(優先度図)



(モデル地区選定図)

## □ 工夫・留意した点

- ・ 航空レーザ測量の成果の活用

## □ 取組の効果

- ・ 図上で森林評価の結果を表すことができ、森林経営管理制度を進めるうえで客観的な基準作成が出来た。
- ・ 意向調査を優先的に取り組むべき森林の選定抽出を行った。

## ◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：4,526千円	②私有林人工林面積（※1）：718ha	
③林野率（※1）：52.4%	④人口（※2）：6,577人	⑤林業就業者数（※2）：10人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より